

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:下妻市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,030	固定負債	22,546
有形固定資産	47,164	地方債	20,018
事業用資産	22,802	長期未払金	-
土地	9,422	退職手当引当金	2,475
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,439	その他	53
建物減価償却累計額	-14,127	流動負債	2,078
工作物	3,097	1年内償還予定地方債	1,763
工作物減価償却累計額	-1,103	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	170
航空機	-	預り金	145
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	24,624
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	73	固定資産等形成分	53,981
インフラ資産	23,753	余剰分(不足分)	-23,293
土地	3,475		
建物	247		
建物減価償却累計額	-160		
工作物	51,164		
工作物減価償却累計額	-31,605		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	632		
物品	1,436		
物品減価償却累計額	-827		
無形固定資産	49		
ソフトウェア	49		
その他	0		
投資その他の資産	4,817		
投資及び出資金	2,078		
有価証券	-		
出資金	106		
その他	1,971		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	115		
長期貸付金	93		
基金	2,540		
減債基金	-		
その他	2,540		
その他	-		
徴収不能引当金	-9		
流動資産	3,282		
現金預金	1,223		
未収金	67		
短期貸付金	4		
基金	1,946		
財政調整基金	1,360		
減債基金	586		
棚卸資産	49		
その他	-		
徴収不能引当金	-8		
資産合計	55,312	純資産合計	30,688
		負債及び純資産合計	55,312

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:下妻市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	20,746
業務費用	8,884
人件費	2,943
職員給与費	2,137
賞与等引当金繰入額	170
退職手当引当金繰入額	72
その他	564
物件費等	5,696
物件費	3,377
維持補修費	399
減価償却費	1,920
その他	-
その他の業務費用	245
支払利息	139
徴収不能引当金繰入額	15
その他	90
移転費用	11,862
補助金等	7,105
社会保障給付	3,136
他会計への繰出金	1,529
その他	92
経常収益	662
使用料及び手数料	112
その他	550
純経常行政コスト	20,084
臨時損失	7
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	242
資産売却益	2
その他	240
純行政コスト	19,849

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:下妻市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,938	54,559	-23,621	
純行政コスト(△)	-19,849		-19,849	
財源	19,548		19,548	
税収等	10,793		10,793	
国県等補助金	8,755		8,755	
本年度差額	-301		-301	
固定資産等の変動(内部変動)		-629	629	
有形固定資産等の増加		1,200	-1,200	
有形固定資産等の減少		-1,928	1,928	
貸付金・基金等の増加		486	-486	
貸付金・基金等の減少		-388	388	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	51	51		
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	-250	-578	328	
本年度末純資産残高	30,688	53,981	-23,293	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:下妻市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,736
業務費用支出	6,874
人件費支出	2,869
物件費等支出	3,776
支払利息支出	139
その他の支出	89
移転費用支出	11,862
補助金等支出	7,105
社会保障給付支出	3,136
他会計への繰出支出	1,529
その他の支出	92
業務収入	19,937
税収等収入	10,757
国県等補助金収入	8,520
使用料及び手数料収入	113
その他の収入	548
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,201
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,542
公共施設等整備費支出	1,066
基金積立金支出	461
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	12
その他の支出	-
投資活動収入	625
国県等補助金収入	235
基金取崩収入	373
貸付金元金回収収入	15
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	-917
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,642
地方債償還支出	1,632
その他の支出	9
財務活動収入	1,462
地方債発行収入	1,462
その他の収入	-
財務活動収支	-179
本年度資金収支額	105
前年度末資金残高	973
本年度末資金残高	1,078
前年度末歳計外現金残高	140
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	145
本年度末現金預金残高	1,223

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 30 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	405,646 千円	405,646 千円
下妻市開発公社	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
合計	－ 千円	－ 千円	405,646 千円	405,646 千円

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	7.7	%
将来負担比率	66.4	%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F I に係るもの	—	千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
(一般会計)	—	千円
繰越明許費		
(一般会計)	1,105,974	千円
事故繰越額		
(一般会計)	—	千円

(7) 過年度の修正事項

過年度のインフラ資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行います。この修正により、本年度の貸借対照表において、インフラ資産工作物が 133,600 千円増加し、行政コスト計算書において臨時利益が同額計上されています。

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象とし

ています。

イ. 内訳

事業用資産	93,699	千円	(93,699	千円)
土地	93,699	千円	(93,699	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

平成3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

— 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市におい
て不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需
要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 21,780,276 千円のうち、臨時財政対策債の当期
末残高は 7,923,535 千円となっております。

- (5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

15,064,999 千円

- (6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	10,660,592 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,452,217 千円
ハ. 将来負担額	29,719,376 千円
ニ. 充当可能基金額	4,484,463 千円
ホ. 特定財源見込額	1,006,637 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,105,429 千円

- (7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

53,150 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

- (1) 基礎的財政収支

511,236 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	22,998,122 千円	21,920,003 千円
繰越金に伴う差額	△973,141 千円	－千円
資金収支計算書	22,024,982 千円	21,920,003 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,201,233 千円
減価償却費	△1,920,065 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	△4,487 千円
退職手当引当金の増減額	△72,022 千円
賞与引当金の増減額	△1,824 千円
未収金の増減額	26,094 千円
固定資産除売却損益	△4,967 千円
資本的国県等補助金等	235,055 千円
未払費用の増減額	－ 千円
その他の資産・負債の増減額	239,644 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△301,338 千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

調査判明	51,106 千円
------	-----------

【様式第5号】
附属明細書

自治体名: 下妻市 一般会計等
 年度: 令和2年度

1. 貸借対照表の内容に関する明細
 (1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,773,990,109	827,384,518	570,313,858	38,031,060,769	15,229,396,448	784,624,619	22,801,664,321
土地	9,369,093,362	178,755,638	125,588,923	9,422,260,077	-	-	9,422,260,077
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,178,690,338	461,714,900	201,321,100	25,439,084,138	14,126,635,467	652,143,808	11,312,448,671
工作物	3,217,508,309	109,415,495	230,042,000	3,096,881,804	1,102,760,981	132,480,811	1,994,120,823
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,698,100	77,498,485	13,361,835	72,834,750	-	-	72,834,750
インフラ資産	54,980,755,736	2,781,534,840	2,244,317,653	55,517,972,923	31,764,690,110	984,586,339	23,753,282,813
土地	3,438,981,852	62,529,540	26,025,562	3,475,485,830	-	-	3,475,485,830
建物	246,751,450	-	-	246,751,450	159,852,657	6,622,915	86,898,793
工作物	48,715,289,834	2,473,821,000	25,600,591	51,163,510,243	31,604,837,453	977,963,424	19,558,672,790
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,579,732,600	245,184,300	2,192,691,500	632,225,400	-	-	632,225,400
物品	1,206,834,976	232,255,480	3,490,000	1,435,600,456	826,610,390	140,420,926	608,990,066
合計	93,961,580,821	3,841,174,838	2,818,121,511	94,984,634,148	47,820,696,948	1,909,631,884	47,163,937,200

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,024,641,400	13,982,332,609	476,196,530	769,404,195	1,106,013,641	672,959,401	1,770,116,543	2	22,801,664,321
土地	2,585,530,944	3,897,852,126	231,431,238	731,040,182	330,497,157	130,128,426	1,515,780,002	2	9,422,260,077
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	915,864,655	9,143,490,607	235,773,179	37,053,754	683,761,008	88,426,700	208,078,768	-	11,312,448,671
工作物	501,630,801	929,659,876	8,992,113	1,310,259	91,755,476	444,514,525	16,257,773	-	1,994,120,823
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,615,000	11,330,000	-	-	-	9,889,750	30,000,000	-	72,834,750
インフラ資産	22,995,257,255	5,556,472	-	-	325,904,335	80,381,533	346,183,218	-	23,753,282,813
土地	3,129,302,608	-	-	-	2	2	346,183,218	-	3,475,485,830
建物	78,366,748	-	-	-	8,532,045	-	-	-	86,898,793
工作物	19,155,362,499	5,556,472	-	-	317,372,288	80,381,531	-	-	19,558,672,790
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	632,225,400	-	-	-	-	-	-	-	632,225,400
物品	15,457,426	375,031,707	17,489,106	3,707,850	17,416,182	106,915,315	72,972,480	-	608,990,066
合計	27,035,356,081	14,362,920,788	493,685,636	773,112,045	1,449,334,158	860,256,249	2,189,272,241	2	47,163,937,200

③投資及び出資金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和2年度

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計出資金	1,967,149,881	7,941,846,360	5,610,485,279	2,331,361,081	2,058,699,881	95.55%	2,227,685,888	0	
株式会社ふれあい下妻出資金	17,000,000	192,140,038	97,386,187	94,753,851	25,000,000	68.00%	64,432,619	0	17,000,000
下妻市開発公社	1,000,000	2,385,815,178	2,448	2,385,812,730	1,000,000	100.00%	2,385,812,730	0	
合計	1,985,149,881	10,519,801,576	5,707,873,914	4,811,927,662	2,084,699,881		4,677,931,237	0	17,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県信用保証協会出損金	65,879,000	872,558,078,661	820,197,869,708	52,360,208,953	8,858,610,135	0.74%	389,388,194		65,879,000	65,879,000
茨城県社会福祉事業団出資金	276,000	1,786,842,134	1,155,158,153	631,683,981	30,000,000	0.92%	5,811,493		276,000	276,000
茨城県中小企業振興公社出損金	4,200,000	38,081,407,527	36,457,529,228	1,623,878,299	1,587,633,458	0.26%	4,295,884		4,200,000	4,200,000
茨城県建設技術公社出損金	130,000	4,448,005,893	1,266,092,592	3,181,913,301	74,175,000	0.18%	5,576,660		130,000	130,000
茨城県消防協会出損金	519,000	333,022,202	3,517,615	329,504,587	317,930,000	0.16%	537,895		519,000	519,000
いばらき腎バンク出資金	1,180,000	427,760,117	2,030,715	425,729,402	417,297,987	0.28%	1,203,842		1,180,000	1,180,000
茨城県国際交流協会出損金	1,661,000	566,022,284	6,391,369	559,630,915	491,400,000	0.34%	1,891,630		1,661,000	1,661,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	1,663,000	872,200,995	427,087	871,773,908	804,311,000	0.21%	1,802,487		1,663,000	1,663,000
酪農ヘルパー茨城県協会出損金	200,000	1,667,475	1,760	1,665,715	41,240,000	0.48%	8,078	191,922	8,078	200,000
地方公共団体金融機構出資金	2,800,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.02%	57,447,223		2,800,000	2,800,000
茨城県農業信用基金協会出資金	10,060,000	161,558,884,393	154,209,461,660	7,349,422,733	4,530,570,000	0.22%	16,319,181		10,060,000	10,060,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									4,081,395	31,942,000
合計	88,568,000	25,938,239,891,681	25,530,283,479,887	407,956,411,794	33,755,167,580		484,282,566	191,922	92,457,473	120,510,000

④基金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和2年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,360,107,197				1,360,107,197	1,360,107,197
減債基金	586,147,345				586,147,345	586,147,345
ふるさと下妻基金	215,641,131				215,641,131	215,641,131
地域振興基金	749,360,388				749,360,388	749,360,388
社会福祉事業基金	43,806,640				43,806,640	43,806,640
地域福祉基金	127,529,000				127,529,000	127,529,000
ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金	71,523,980				71,523,980	71,523,980
義務教育施設整備事業基金	97,845,224				97,845,224	97,845,224
加藤文庫基金	11,000,000				11,000,000	11,000,000
ふるさと創生基金	21,673,901				21,673,901	21,673,901
環境整備保全基金	80,990,064				80,990,064	80,990,064
庁舎建設基金	1,001,488,633				1,001,488,633	1,001,488,633
森林環境譲与税基金	5,474,000				5,474,000	5,474,000
高額療養費貸付基金				8,000,000	8,000,000	8,000,000
国民健康保険出産資金貸付基金				4,000,000	4,000,000	4,000,000
土地開発基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
印紙等購入基金	1,071,600			928,400	2,000,000	2,000,000
合計	4,473,659,103	0	0	12,928,400	4,486,587,503	4,486,587,503

⑤貸付金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和2年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	80,336,147				80,336,147
災害援護資金貸付金	12,501,761		4,415,087		16,916,848
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	92,837,908	0	4,415,087	0	97,252,995

⑥長期延滞債権の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和2年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1_1.市民税_1.個人	28,227,752	3,119,167
1_1.市民税_2.法人	1,541,000	305,426
1_2_1.固定資産税	24,770,221	3,482,693
1_3_1.軽自動車税	9,990,268	1,429,607
12_1_1.民生費負担金_2.児童福祉費負担金	569,500	20,559
13_1_2.民生使用料_1.児童福祉費使用料	149,200	0
13_1_3.労働使用料_1.駐車場使用料	159,060	0
13_1_4.農業使用料_1.農業使用料	3,902,800	0
13_1_5.土木使用料_3.住宅使用料	4,602,333	0
20_3_2_1_1.住宅新築資金等貸付金_2.利子収入	24,049,641	0
20_3_3_1_1.災害援護資金貸付金_2.利子収入	37,742	0
20_4_2_2.民生費雑入	16,927,647	539,992
20_4_2_8.教育費雑入	5,880	0
小計	114,933,044	8,897,444
合計	114,933,044	8,897,444

⑦未収金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和2年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1_1.市民税_1.個人	32,047,912	3,541,294
1_1.市民税_2.法人	6,079,480	1,204,953
1_2_1.固定資産税	15,825,338	2,225,043
1_3_1.軽自動車税	8,976,459	1,284,531
12_1_1.民生費負担金_2.児童福祉費負担金	246,970	8,916
13_1_4.農業使用料_1.農業使用料	381,500	0
13_1_5.土木使用料_1.道路使用料	17,824	0
13_1_5.土木使用料_3.住宅使用料	1,392,650	0
20_3_3_1_1.災害援護資金貸付金_2.利子収入	42,699	0
20_4_2_2.民生費雑入	2,228,106	71,077
20_4_2_8.教育費雑入	50,400	0
小計	67,289,338	8,335,814
合計	67,289,338	8,335,814

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和2年度

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	929,027,227	78,511,440	509,867,046	409,760,181	9,400,000					
公営住宅建設	14,444,658	6,092,062	14,444,658							
災害復旧	112,225,000	20,237,500	112,225,000							
教育・福祉施設	3,592,190,202	231,727,513	2,590,388,630	213,929,572	667,675,000	102,157,000			18,040,000	
一般単独事業	8,289,584,386	600,922,283	13,784,333	3,966,124,553	3,295,094,000	837,481,500			177,100,000	
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債	7,923,535,438	673,993,191	5,302,404,376	2,565,609,062		55,522,000				
減税補てん債	69,915,791	21,567,704	69,915,791							
その他	849,353,368	129,698,534	114,090,060	614,604,536		400,000			120,258,772	
合計	21,780,276,070	1,762,750,227	8,727,119,894	7,770,027,904	3,972,169,000	995,560,500	0	0	0	315,398,772

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,780,276,070	18,536,178,099	3,168,096,527	19,294,724	34,474,062	2,342,909	7,678,525	12,211,224	0.64

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,780,276,070	1,762,750,227	1,742,153,608	1,699,583,688	1,597,276,163	1,474,982,272	6,557,175,230	4,503,967,927	2,186,303,955	256,083,000

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
 年度:令和2年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,403,204,000	72,022,000		0	2,475,226,000
損失補償引当金	105,912,000	0		105,912,000	0
賞与等引当金	168,356,412	170,180,163	168,356,412		170,180,163
合計	2,677,472,412	242,202,163	168,356,412	105,912,000	2,645,406,163

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

自治体名: 下妻市 一般会計等
 年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	総上・豊加美地区県営ほ場整備事業負担金	茨城県	48,480,000	県営ほ場整備事業に対する市負担金
	八間堀川橋梁改修工事負担金	茨城県	40,259,546	鯨工業団地アクセス道路関連橋梁改修工事に係る本市負担金
	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	霞ヶ浦用水土地改良区	33,660,000	国営造成施設管理体制整備促進事業に対する本市負担金
	江連都市下水道事業費負担金	常総市	22,510,320	都市下水道建設に要する本市負担金
	国営霞ヶ浦用水事業土地改良区負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	21,248,270	国営土地改良事業に対する本市負担金
	浄化槽設置事業補助金	市民(個人)	18,519,000	新たに浄化槽を設置するものに対する補助金
	鬼怒若宮戸地区排水路整備事業負担金	常総市	10,179,000	鬼怒若宮戸地区排水路整備事業に対する本市負担金
	大宝沼地区県営ほ場整備事業負担金	茨城県	8,365,620	県営ほ場整備事業に対する市負担金
	その他		26,409,721	
		計		229,631,477
その他の補助金等	特別定額給付金	市民(個人)	4,318,000,000	新型コロナウイルス感染症対策として国民一人当たり10万円を給付
	茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	582,593,000	常備消防事務を広域で実施するための本市負担金
	広域連合療養給付費負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	434,074,889	茨城県後期高齢者医療広域連合に対する本市負担金
	下妻地方広域事務組合負担金(ごみ処理施設)	下妻地方広域事務組合	296,536,000	広域により実施するごみ処理行政に対する本市負担金
	プレミアム付商品券交付金	市民(個人)	169,225,000	新型コロナウイルス感染症対策として消費喚起を目的に商品券を発行する事業
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	110,254,000	広域行政事務費に対する負担金
	下妻地方広域事務組合負担金(し尿処理場)	下妻地方広域事務組合	74,736,000	広域により実施するし尿処理行政に対する本市負担金
	子育て世代・高齢者応援券交付金	市民(個人)	51,019,500	新型コロナウイルス感染症対策として子育て世代・高齢者を対象に商品券を発行する事業
	市社会福祉協議会補助金	下妻市社会福祉協議会	43,541,000	本市の社会福祉充実のために補助するもの
	産地づくり対策助成金	市民(個人)	42,688,476	生産調整推進に資するための補助金
	下妻地方広域事務組合負担金(葬斎場)	下妻地方広域事務組合	40,917,000	広域により実施する葬斎場に対する本市負担金
	その他		711,620,644	
		計		6,875,205,509
合計			7,104,836,986	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
 年度:令和2年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	5,927,531,164	
		地方譲与税	246,208,000	
		利子割交付金	3,962,000	
		配当割交付金	19,021,000	
		株式等譲渡所得割交付金	26,547,000	
		法人事業税交付金	71,745,000	
		地方消費税交付金	944,830,000	
		環境性能割交付金	17,785,000	
		地方特例交付金	41,453,000	
		地方交付税	3,154,133,000	
		交通安全対策特別交付金	4,388,000	
		分担金及び負担金	79,242,396	
		寄附金	199,610,000	
		特別会計繰入金	16,367,506	
		市道整備開発公社負担金(20款4項2目)	40,259,546	
		小計	10,793,082,612	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	232,335,000
			県支出金	2,720,000
			計	235,055,000
		経常的補助金	国庫支出金	7,202,962,412
			県支出金	1,316,814,748
			計	8,519,777,160
	小計	8,754,832,160		
	合計	19,547,914,772		

(2)財源情報の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和2年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	19,849,252,780	8,519,777,160	960,477,840	8,424,534,188	1,944,463,592
有形固定資産等の増加	1,200,436,026	235,055,000	501,982,160	463,398,866	0
貸付金・基金等の増加	486,298,055			486,298,055	0
その他					
合計	21,535,986,861	8,754,832,160	1,462,460,000	9,374,231,109	1,944,463,592

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

自治体名: 下妻市 一般会計等
年度: 令和2年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,078,118,933
合計	1,078,118,933